資料５

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業
評価検証　令和7（2025）年度

官民連携の伴走型サポートによる移住・定住促進センター設置事業

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進タイプ	横展開型	単独	5年	移住定住推進事業

事業概要

起業希望者・店舗開業希望者などをメインターゲットとする「移住・定住に関するワンストップ相談窓口」を設置するとともに、移住コーディネーター1人を配置し伴走型の相談支援を実施。きりゅう暮らしの魅力を伝えるウェブサイトや、交流人口・関係人口の拡大に向けたイベント等の開催により、本市の魅力を戦略的に発信し、つながりを創出する。

取組内容

「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」(以下、むすびすむ桐生)において、以下の取組を行った。

①相談対応
・移住コーディネーター1人を配置
・電話、メール、オンライン、対面による相談
・補助金等の案内　等

②魅力発信
・ポータルサイトの運営
・Instagramの運営
・広告の掲載　等

③つながりの創出
・関係人口・交流人口の拡大を目的とした取組の実施
・移住・定住イベント等への出展　等

事業費（桐生市分）

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R5	24,168	12,084
R6	24,384	12,192
R7	23,029	11,514
R8(予定)	14,860	7,430
R9(予定)	14,860	7,430

KPI

KPI	単位	基準値	2023 1年目	2024 2年目	2025 3年目	2026 4年目	2027 5年目
社会増減数	人	-560	-480	-390	-300	-200	-90
			-105	-117	-246		
本事業によって店舗開業・起業・就農を伴う移住をした人数	人	0	3	9	15	17	20
			1	3	8		
移住・定住に関する相談件数	件	128	240	290	310	320	330
			396	583	655		
ポータルサイトへのアクセス数	回	0	29,000	46,000	48,000	50,000	53,000
			42,457	52,419	87,756		

※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性

KPIの「社会増減数」、「移住・定住に関する相談件数」及び「ポータルサイトへのアクセス数」が達成した一方で、「本事業によって店舗開業・起業・就農を伴う移住をした人数」は年々増加傾向にあるものの達成には至らなかった。

そのことを踏まえ、関係団体等と連携しながら、相談者への継続的な伴走支援を行うとともに、新規相談者の獲得に向けたオンラインセミナーやリノベーション企画等を設計し、実施してまいりたい。

また、新たに開始した持続可能な繊維産地桐生を目指した取組や保育園留学参加者とのつながり創り等とも効果的に連携し、KPIの達成を目指してまいりたい。

多様な交流が生み出す地域の活性化

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進タイプ	横展開型	広域 ※群馬県(代表)、東吾妻町との連携事業	3年	「伝統産業保護育成事業」 「地場産業振興センター事業」

事業概要（全体）

群馬県は、人口減少・高齢化が進むとともに、産業のデジタルシフトにより新たなる価値の創出が不可欠となっている。その中で、自然豊かな群馬県の強みである観光産業や農畜産物組が求められている。そのために、誰もが集い、交流し、にぎわいが創出さ等を生かした新たな価値を創出し、将来にわたっても県内人口を維持し、県内所得を成長させる取れる場所を県庁舎31階に新たに設け、新たな価値を生み出し、この波及効果を全県にもたらすことで、群馬県の持続的な成長を目指す。

取組内容（桐生市実施分）

【需要開拓事業】
新商品開発及び展示会開催・出展により、桐生製品を積極的にPRし、需要の開拓を図る。
〇桐生織物宣伝事業
〇桐生織物新製品開発事業
〇国内向け婦人服地新製品開発事業並びに発表会
【桐生テキスタイルプロモーション開催事業】
繊維産地桐生の活性化及び発展を目的に専門家を招聘して総合開発指導を仰ぎ、大消費地・東京にて展示会を行い、顧客の拡大と安定化を図る。
〇展示発表会
開催日：令和7年3月
会　場：恵比寿（東京都渋谷区）

事業費（桐生市分）

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R5	151,220（12,322）	75,610（6,161）
R6	151,220（12,322）	75,610（6,161）
R7	151,220（12,322）	75,610（6,161）

KPI

KPI	単位	基準値	2023 1年目	2024 2年目	2025 3年目
一人あたり県民所得	万円	329.80	340	350	362
			318.7	346.7	352.3
県庁舎31階来場者数	人	0	10,000	30,000	50,000
			140,710	184,146	198,546
県庁舎31階から発信される広報の取組件数	件	0	52	109	254
			307	585	691
県庁舎31階マルシェ&キッチンへの出展件数	件	0	100	120	140
			177	468	468

※群馬県実施事業に関するKPI　　※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

繊維産地桐生の製品需要開拓を目的とした桐生織物協同組合の「需要開拓事業」や桐生地域地場産業振興センターの「桐生テキスタイルプロモーション事業」を継続して支援し、産地企業の商品開発力・企画提案力を強化するとともに、産地全体で国内外へ情報発信を行いつつ、群馬県の特徴である繊維産業のPRや新商品開発の促進を図る。
これらの取り組みでは、市場の最新ニーズを把握する勉強会の開催や、統一コンセプトのもと技術・強みを生かした展示を行い、地域ブランド化と企業価値の向上を目指す。加えて、地元学生との連携イベントを実施し、若者を引きつける地場産業の魅力発信にも注力していく。

日本最先端クラスのデジタル県推進事業

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進タイプ	先駆型	広域 ※群馬県(代表) との連携事業	5年	デジタルクリエイティブ人材育成事業事業

事業概要（全体）

・産業のデジタル化とデジタルクリエイティブ人材の育成等により、日本最先端クラスのデジタル県を目指す
・国際的に評価の高いアルメニアのTUMOセンターを、アジアで初めて、群馬県に整備する
・TUMO Gunmaとして、群馬県独自の最先端の教育プログラムを提供し、デジタルクリエイティブ人材を育成する
・デジタルやクリエイティブな取組を招致し、デジタルクリエイティブ産業の集積を図る

取組内容（桐生市実施分）

・tsukurun KIRYUの運営
小中高生年齢のうちからデジタル創作を体験できる施設「tsukurun(ツクルン)KIRYU」を設置し、楽しみながらデジタル技術に触れる機会を創出し、世界に羽ばたく人材の育成を目指す

・デジタルリテラシー向上に係るイベントや講座の開催
デジタル化のメリットを享受できるよう、デジタルリテラシーの向上のためのイベント等を実施する。

事業費（桐生市分）

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R6	199,090（22,974）	99,545（11,487）
R7	579,497（28,758）	289,748（14,378）
R8(予定)	511,522（26,412）	255,761（13,206）
R9(予定)	511,522（26,412）	255,761（13,206）
R10(予定)	511,522（26,412）	255,761（13,206）

※（ ）書きは桐生市分の事業費及び交付額

KPI

KPI	単位	基準値	2024 1年目	2025 2年目	2026 3年目	2027 4年目	2028 5年目
地域へのUIJターン就職者数	人	1,600	1,800	1,900	2,000	2,000	2,000
			1,674	1,450			
デジタルクリエイティブ企業の進出	社	0	4	4	4	4	4
			1	0			
共創プロジェクト組成数	件	0	6	6	6	6	6
			10	12			
年間利用者数	人	0	0	4.340	4.520	8.460	9,400
			2,027	3,053			

※群馬県実施事業に関するKPI　　※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

群馬県と連携し、デジタルクリエイティブ人材の効果的な育成につながるイベントを実施するとともに、市内で活躍するクリエイターや高等学校など桐生市内の多様な人材と連携し、桐生ならではの郷土に愛着を持つ人材の育成を実施してまいりたい。

若者・子育て世代を中心とした「ぐんま暮らし」推進

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進	横展開	広域 ※群馬県(代表) との連携事業	3年	移住定住推進事業（保育園留学）

事業概要（全体）

若者・子育て世代を主なターゲットとした移住に関する相談会・セミナー等を実施するとともに、移住後の子育て環境や生活環境等の具体的なイメージを持ってもらうため、若者向けの情報発信や、暮らし体験等を実施する。
県内の各観光協会が地域の魅力を発信するとともに、県と市町村が連携して、移住後の暮らしに関する情報等を発信し、移住促進を図る。

取組内容（桐生市実施分）

・移住定住推進事業（保育園留学）
「転職なき移住」を推進するため、本市の恵まれた自然環境や保育・教育環境を生かした取組として、主に都市部でテレワークで仕事を行う親とその園児が一定期間地域に滞在する「保育園留学」を実施する

事業費（桐生市分）

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R7	8,360	4,180
R8(予定)	7,370	3,685
R9(予定)	7,370	3,685

KPI

KPI	単位	基準値	2025 1年目	2026 2年目	2027 3年目
他県から群馬県への移住者数	人	1,479	131	130	130
			81		
ショート動画の総再生回数	万回	0	240	30	30
			816		
日本人県民と積極的に関わりたいと思う外国人県民の割合	%	73.8	4.0	4.2	4.2
			11.0		
こどもの居場所づくり実施箇所数	箇所	0	2	9	9
			5		
日本語コミュニケーション支援セミナー開催日数	回	9	5	5	5
			12		

※群馬県実施事業に関するKPI

※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性

上記KPIの項目にはないが、令和7年6月「保育園留学事業」は、桐生地区の「ららら子ども園」及び新里地区の「すぎの子幼稚園」の2園で開始した。申込可能な10か月間で2園に月1回の利用を見込み、年間20家族の参加を目指したところ、結果は大きく上回り31家族の参加となった。

しかしながら、参加家族のうち本市に移住した家族はなかったことから、今後については、参加家族との継続的な関わりづくりのためのイベントや情報発信などを進めていく。

介護認定調査・認定審査会デジタル化事業

タイプ	事業類型	単独/広域	予算事業名
デジタル実装タイプ	TYPE I	単独	認定調査事業・認定審査事業

事業概要

高齢化に伴い要介護認定の申請件数は年々増加傾向にある。本市においても介護認定申請件数は令和4年度が5,068件に対して、令和5年度は6,328件と増加傾向にある。認定結果は原則申請から30日以内に通知する必要があるが、大幅に超えている現状であり、適切な介護サービスの遅延や家族負担の増大につながっているため、迅速な介護認定が喫緊の課題となっている。そのため関連のシステムを導入することににより、申請から結果通知までの期間の短縮や迅速にサービスを提供できる体制を構築する。

取組内容

【介護認定調査員支援システム】
・介護認定調査において、タブレットを使用した調査を行うことで、調査項目の選択やテンプレートを用いて調査票の作成ができるため、認定調査にかかる時間を短縮することができる。また、待機時間等での入力が可能となる。

【介護認定審査会システム】
・介護認定審査会をオンラインにて開催することで、審査会資料のペーパーレス化による業務の効率化やクラウド上にて資料の閲覧をするため、セキュリティーの向上を図ることができ、安全で効率的に審査会を行うことができる。

事業費

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R7	46,571	23,285

KPI

KPI	単位	2025 1年目	2026 2年目	2027 3年目
調査員1人当たりの月調査件数	件	19	21	23
		16.4		
介護認定審査会システムを活用した審査会開催数	回	30	190	240
		50		
申請から認定までの期間	日	45	40	35
		36.3		
調査票作成時間	時間	3.0	2.5	2.0
		2.0		
認定調査におけるケアマネージャー等の満足度	ポイント	3.2	3.5	3.8
		未計測		

※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性

介護認定審査会システムについて、活用は出来ているが、システム操作の習熟度は各委員で差があるため、個別のフォローも含めて課題の抽出と対応を繰り返していく。また、システム事業者と連携し、物理的なエラーやトラブルを防いでいくとともに、委員や事務局からの要望や問題点も共有・対応していく。

介護認定調査員支援システムについて、活用は出来ているが、現地調査から調査票作成までをすべてタブレットで行なっている調査員と、調査票の作成のみをタブレットで行なっている調査員がいるため、多くの調査員が一連の業務の中でタブレットを活用できるようサポートしていく。また、それにより効率化を図り、申請から認定までの期間を迅速にする。さらに、来年度以降はケアマネージャーの満足度調査も実施する。

デジタル教育推進事業

タイプ	事業類型	単独/広域	予算事業名
デジタル実装タイプ	TYPE I	単独	デジタル教育推進事業

事業概要

・デジタル教科書や電子黒板を導入し、ICT環境を整備することにより、活用効果を相乗的に高め、児童生徒の理解が深まる授業の質の向上を図るとともに、1人1台端末のさらなる利活用を進め、個別最適な学びを充実させ、学力向上を図る。
・デジタル採点システムを導入し、教育データの生成を通した「個に応じた指導」の実現を図るとともに、「こどもと関わる時間の確保」を進め、学力向上を目指す。

取組内容

〇デジタル教科書や電子黒板を市内の小中学校全体へ展開・導入することにより授業のデジタル化を推進する。
・1人1台端末とデジタル教材や電子黒板を連携させ、同時双方向授業を行う。
・授業の時間効率を向上させ、楽しくわかりやすい授業を推進する。
・学習記録や学習資料のデータ化・共有化を行う。
・オンライン授業によりどこからでも学べる環境を整備する。
・MEXCBT・e-ライブラリ等を活用し個別最適な学びの充実を図る。

〇市内中学校にデジタル採点システムを導入しデジタル化を進める。
・教育データの活用による個に応じた指導を実現する。串刺し採点等により教育データを生成・分析し、必要な情報を伝えることで、生徒それぞれの課題に対応した指導を実現し、学力の向上を図る。
・自動採点による精度向上や分散採点による効率化により採点に要する時間を縮小することで、「こどもと関わる時間」を確保する。

事業費

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R7	150,525	75,262

KPI

KPI	単位	2025 1年目	2026 2年目	2027 3年目
指導者用デジタル教科書を利用した授業時数の総時数をもとにした割合	%	70 49	80	90
電子黒板を活用した授業の実施時数の総時数をもとにした割合	%	50 66	70	90
定期テストにおけるデジタル採点システムの利用率	%	70 56	80	85
「授業の内容はよく分かる・分かる」と回答する割合	%	小80・中75 小95・中97	小90・中85	小95・中90
電子黒板を活用した授業に対する児童生徒の満足度	ポイント	3.0 3.4	3.3	3.5
全国学力・学習状況調査の平均正答率（国語・数学）	%	±0% 国語−11% 数学−5%	+1%	+2%

※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性

電子黒板・デジタル教科書については、児童生徒の「見やすさ」や「わかりやすさ」をさらに向上させるとともに、教員の使いやすさや授業の多様性にも配慮した環境の充実・整備を図っていく。また、デジタル採点システムに関しては、操作に不慣れな職員が多いため、サポート体制の強化を図っていく。

書かない窓口整備事業

タイプ	事業類型	単独/広域	予算事業名
デジタル実装タイプ	TYPE I	単独	書かない窓口整備事業

事業概要

各種手続きにおいて、窓口ごとに氏名、住所等を何度も申請書へ記入させている状況であり、市民の負担及び窓口の混雑につながっている。ライフイベントごとの手続きやマイナンバー更新手続きにおいて、マイナンバーカードや運転免許証から情報を読み取り、申請書へ自動出力するシステムを導入し、申請者の利便性向上及び業務効率化による窓口の混雑緩和並びにサービスレベルの平準化を図る。これにより、誰一人取り残さない、書かない・迷わない・待たない窓口を実現する。

取組内容

【申請書作成支援システム】
・マイナンバーカードや運転免許証の本人確認書類の表面記載事項を読み取り、申請書へ自動入力する機能
・申請者からの聞き取りにより申請書を作成する機能
・ライフイベントに合わせた必要な手続きを示してくれるナビゲーション機能
・複数申請書を一括で作成する機能
・窓口横断的なワンスオンリー機能
・スマートフォンで事前申請書作成機能

【申請書作成支援システム（マイナンバー手続き用）】
マイナンバーカードから情報を読み取り、電子証明書更新申請書等に氏名/住所等の必要事項を出力し、申請者自身で記載する項目を一部省略可能とする

事業費

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R6	16,188	8,094

KPI

KPI	単位	2024 1年目	2025 2年目	2026 3年目
利用割合	%	37.5	89.0	90.0
		19.9	65.4	
利用割合 （ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ手続き用）	%	39.5	94.0	95.0
		43.7	94.0	
利用者満足度	ﾎﾟｲﾝﾄ	3.0	3.5	4.0
		4.4	4.5	
利用者満足度 （ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ手続き用）	ﾎﾟｲﾝﾄ	3.0	3.5	4.0
		4.0	3.9	

※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性

（書かない窓口システム）
窓口で職員が聞き取って申請書等を作成するため、利用者の負担が軽減される一方で、職員側の負担が増加している。令和8年度に政府クラウドと連携した「窓口DXSaaS」版の書かない窓口に移行することで、こうした課題に対応するとともに、利用者の一層の待ち時間短縮にもつなげていく。
（マイナンバー手続き用）
対応していない帳票を追加して、利用者の更なる利便性向上に努める。

おくやみワンストップ窓口事業

タイプ	事業類型	単独/広域	予算事業名
デジタル実装タイプ	TYPE I	単独	おくやみコーナー窓口事業

事業概要

故人が死亡後に必要となる手続は多岐にわたり、遺族に多くの負担を強いる状況となっていることから、死亡手続を行う遺族に対し、専用窓口を設ける。システム導入により、死亡者や遺族の状況に応じた必要手続を抽出して漏れなく案内するとともに、可能な手続は窓口でワンストップ対応として遺族が手続きする窓口を最小化し、遺族の負担軽減及び利便性向上を図ることで、遺族の心に寄り添ったやさしい窓口を実現する。

取組内容

【おくやみワンストップサービス】
・専用受付窓口の設置
・事前予約の受付
・各種申請書の作成補助
・関係各課への案内

【支援ナビシステム】
・必要手続の抽出
・手続一覧表の作成

事業費

年度	交付対象事業額（千円）	交付額[1/2]（千円）
R6	674	337

KPI

KPI	単位	2024 1年目	2025 2年目	2026 3年目
利用件数	件	600	900	1,200
		1,097	1,287	
利用者満足度	ポイント	2.5	3.0	4.0
		4.8	4.9	
おくやみ手続所要時間	分	80	70	60
		43	32	

※上段：目標値、下段：実績値

今後の改善点・見直しの方向性

利用件数及び利用者満足度がともに高い現状を維持しつつ、さらなる効率化を図るため、おくやみ窓口で完結する手続きの拡充に努める。

また、ご遺族の意見や要望をおくやみコーナーのサービス改善に反映させるため、アンケート調査を継続し、いただいた意見や要望については、担当内で取り入れの可否を検討し、必要に応じて関係各課と調整を行い、可能な限りおくやみコーナーに反映させる。

桐生が岡公園拠点整備計画

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生拠点整備タイプ	横展開型	単独	2021（1年間） ※5年間評価を実施	桐生が岡動物園整備事業 ※2021年度で事業終了

事業概要

桐生が岡動物園内の、現在使用されていないゾウ舎の跡地に、全国唯一となる1階と2階の両階から立体展示を観覧可能なレッサーパンダの獣舎を建設して集客力の向上を図るとともに、現在同時進行で進める重伝建地区間の導線整備や、重伝建公開施設整備、空き店舗活用創業者への支援等と一体的に進めることで、人の流れを創出し、観光客の滞在時間を増加させ、地域への経済波及効果を高める。

獣舎は、様々な角度から間近で生体が観察できるよう、吹き抜けスペースを活かした高さのある2階建てにし、頭上に吊り橋をかけてレッサーパンダを行き来させる立体展示を行う。2階部分は、レッサーパンダの観覧ホールやトイレと授乳室を備えた休憩所など、多目的スペースとする。





事業費

総事業費（円） ※交付金対象以外含む	交付金額（円）
170,104,000	83,121,000

KPI（重要業績評価指標）

KPI		2019年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
観光入込客数（人）	目標値	4,143,000（基準）	4,143,000	4,231,000	4,251,000	4,271,000	4,291,000
	実績値		2,501,900	3,306,157	4,099,731	4,063,875	4,151,159
動物園入園者数（人）	目標値	327,940（基準）	327,940	349,940	354,940	359,940	364,940
	実績値		234,980	413,820	384,920	348,290	317,870
遊園地遊器具延利用者数（人）	目標値	875,381（基準）	875,381	941,381	956,381	971,381	986,381
	実績値		664,044	1,113,950	1,191,844	1,100,157	993,382

今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

令和4年(2022)年3月25日から3頭のレッサーパンダの一般公開が始まり、多くの来園者から喜ばれているが、動物園入園者数は目標値を下回った。しかし、動物園に隣接する遊園地の遊器具延利用者数は目標値を上回った。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動が回復してきている中、動物園単独の「桐生が岡動物園公式アカウント(Facebook・Instagram)」を作成し、情報発信を積極的に行い、更なる集客力の向上に努める。また、桐生市重伝建地区公開活用施設が完成し、重伝建地区間との導線整備も進んでいることから、桐生が岡公園と重伝建地区間の人の流れの創出を図り、市内の滞在時間を増加させて地域への経済波及効果を高めてまいりたい。

【参考】群馬県移住支援・マッチング支援事業

タイプ	事業類型	単独/広域	事業期間	予算事業名
地方創生推進タイプ	移住・企業・就業型	広域 （群馬県【代表】、県内全市町村）	2019～	移住定住推進事業

事業概要

国の地方創生移住支援事業を活用し、地方の人口減少対策と担い手不足の解消を目的として、東京圏から地方に移住して就業・起業する方に、移住支援金を支給するもの。

国1/2、県1/4、市1/4の財政負担で実施。

【交付額】
・単身世帯：60万円
・2人以上世帯：100万円
・18歳未満の世帯員1人につき100万円まで加算可能
（令和4年度は30万円を加算）



今後の改善点・見直しの方向性（桐生市分）

昨年度に引き続き丁寧な相談対応を行った結果、交付件数が増加し、店舗開業等を行う方を支援できるよう拡充した関係人口要件についても、7件が対象となった。

令和8年度も同様に、交付件数を確保するとともに、本市への移住を促進してまいりたい。

令和7年度実績（桐生市分）

○ 交付件数・交付額

年度	交付件数(件)	交付額(円)
R1	1	1,000,000
R2	1	1,000,000
R3	4	3,200,000
R4	9	7,600,000
R5	7	9,300,000
R6	12	18,600,000
R7	20	24,000,000

（参考）群馬県全体：R5…259件、R6…301件、R7…303件

○ 令和7（2025）年度の内訳

交付件数（件）	区分			
	世帯内訳（件）	人数（人）	18歳未満加算（人）	担い手要件（件）
20	単身10 世帯10	38	8	テレワーク13 関係人口7